自転車の安全利用条例の策定状況

岩手県立大学 フェロー会員 元田 良孝
 岩手県立大学 正会員 宇佐美誠史

1. はじめに

全国の自治体で自転車の安全利用に関する条例が制定されるようになった。筆者らは平成 25 年に自転車の安全利用条例について状況を述べたが¹⁾、その後制定される自治体も多くなったので改めて情報を収集分析した。自転車の安全利用に限った条例は平成 15 年の東京都板橋区の条例が最初と言われている。背景には自転車利用の増加とそれに伴い増加してきた事故や住民からの自転車に対するクレームがあると考えられる。ここでは平成 15 年以降に施行された自転車の安全利用条例の制定状況とその内容について考察する。

2. 条例の制定状況

全国の自治体の自転車安全利用に関する条例についてインターネットで収集を行った。条件は平成 15 年以降制定された条例で、主に自転車の安全利用について規定されているものである。堺市の条例は「自転車のまちづくり推進条例」で名称には安全が明記されていないが、内容が他の条例と似ているので安全利用条例に分類した。新潟市の「公共交通及び自転車で移動しやすく快適に歩けるまちづくり条例」(平成 24 年 12 月 1 日施行)はまちづくりが主体となっているので除外した。この他にも施行されている自治体の可能性はあるが、表 1 に示すように平成 27 年 3 月末で施行されている³⁴自治体の条例が収集された。市がほとんどであるが、都道府県が 4、政令指定都市が 3、町が 1 である。

3. 条例の内容

殆どの条例では対象となる者の責務を謳っている。対象となるのは自治体、自転車利用者、住民、高齢者の家族、関係団体、商工会、学校、児童・生徒の保護者、自転車の小売業者、自動車運転者等多岐にわたるが、これらが全て規定されているわけではなく、条例により濃淡がある。

キーワード 自転車、交通安全、条例

連絡先 〒020-0693 岩手県滝沢市菓子 152-52

岩手県立大学総合政策学部 019-694-2700

比較的多くの自治体で謳われている責務は、自治体の安全教育・指導、自転車利用者の法律順守・点検整備・保険加入、学校での安全教育、などである。ルールに関しては道路交通法の周知がほとんどである。道路交通法にないルールとしては、歩道上での押し歩き(福岡市他 13 自治体)、左側の歩道通行(愛媛県、今治市)、冬期の自転車利用自粛(盛岡市)などがある。歩道上での押し歩きは福岡市が最も具体的に、区間を指定して指導を行っている。

4. ヒアリング調査及び結果

筆者は平成 23 年から 27 年にかけて 11 自治体計 12 回のヒアリングを行った。具体的には、板橋区、豊島区、市川市、戸田市、三鷹市、埼玉県、東京都、浦安市、印西市、上島町、福岡市である。主なヒアリング項目は、自転車交通に関する基礎統計(保有台数、交通事故、駐輪場など)、条例制定の経緯、条例制定時の課題、条例に基づく各種政策とその評価、関係行政機関との関係、自転車関連予算などである。この結果次のことが明らかとなった。

- ・条例のきっかけは自転車事故の増加が多い
- ・教育・広報に重きを置いている
- ・罰則は全ての条例でない
- ・条例の効果評価が十分といえない
- ・ルールの周知効果はあるも規制力がなく実効性は高いとは言えない
- ・押し歩きの推奨など条例独自のルールは注目される

現在検討中・準備中の条例も少なくなく、今後も事例を収集し、効果の評価を行ってゆきたい。

参考文献

- 1) 元田良孝、宇佐美誠史：自治体の自転車安全利用条例の動向、第 48 回土木計画学研究・講演集、CD-ROM、平成 25 年 11 月